

女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況の公表

継続就業及び仕事と家庭の両立関係					
目標項目	数値 目標	年度	設定時 実 績	年度	実績 年度
男性職員の育児休業 2週間以上の取得率	100%	7年度	-	5年度 (R6.1に目標改訂)	94.4% 6年度
目標項目	数値 目標	年度	設定時 実 績	年度	実績 年度
子の出生後1年までの 男性職員の1ヶ月超の 育児関連休暇等取得率	100%	7年度	-	5年度 (R6.1に目標改訂)	79.2% 6年度 (※暫定値)
目標項目	数値 目標	年	設定時 実 績	年	実績 年
年次有給休暇の 取得率	75%	7年	72.0%	3年	72.0% 3年
					70.5% 4年
					78.5% 5年
					79.0% 6年

※子の出生後1年経過した者の取得率は100%

職域拡大・計画的育成・キャリア形成支援 及び評価・登用関係 [知事部局・労働委員会]					
目標項目	数値 目標	年度	設定時 実 績	年度	実績 年度
課長級以上に占める 女性職員の割合	10%	H30年度	7.4%	H27年度	10.7% 元年度
	14%	4年度	10.2%	H30年度	11.5% 2年度
	18%	8年度	14.4%	4年度	13.1% 3年度
					14.4% 4年度
					13.5% 5年度
					15.0% 6年度
					16.8% 7年度

特定事業主行動計画を連名で策定した任命権者（※）は任用管理を一体的に行っており、特に記載のあるもの以外は、合算した数値を掲載

（※）知事部局、労働委員会事務局、企業局、議会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局、選挙管理委員会事務局、日本海海区漁業調整委員会、瀬戸内海海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会